

＝ 平成20年第1回定例会 (H20.03.03~03.24) ＝



平成20年・第1会定例会は、平成20年3月3日～24日までの22日間の会期で開催されました。

市長提案理由では、当市の財政状況は極めて憂慮すべき状況にあり、ひき続き健全な財政運営を目指すとともに、徹底した行財政改革を実行し、簡素で効率的な行政システムを確立したうえで、将来にわたって持続可能な財政基盤の安定を図る事が急務であると示しました。平成20年度予算は、重点施策を優先しながら、行財政改革の観点から事務事業をさらに見直し、積極的な「選択と集中」を図ると共に、事業の目的やコスト意識を念頭に置き、予算シーリングを設定して、一般行政経費の徹底した歳出削減を図ったと説明しました。

平成20年度予算編成にあたっては、その基本テーマを『持続可能なふるさと創造 — 自立と連携(絆)—』とし、ひき続き「第一次七尾市総合計画」に取り組むと示しました。

重点事業では、「ケーブルテレビ整備事業第3期工事」により、灘沿線を除く旧七尾地区と田鶴浜地区の伝送路整備、中継局の設置など情報通信サービス体制の強化を図る事。そして教育環境の充実に向けては、平成20年度から2ヶ年計画による「朝日中学校建設事業」校舎等の本体工事に着手するとしました。また中島地域における保育園の統廃合については、公立6保育園を1園に統合し、定員200名規模の「中島統合保育園建設事業」に着手し、平成21年4月の開園を目指すとしてしました。

平成20年度当初予算案では、一般会計で275億7千万円、14の特別会計及び企業会計の合計で、237億5千424万1千円、総計で513億2千424万1千円で、前年度比較では一般会計29億1千万円、9.5%減の予算規模となったと説明しました。

今議会では、代表質問(会派)5名、一般質問12名、計17名の議員が立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。私は7日代表質問で登壇し、市政全般について質問をいたしました。



今回は当初議会なので、平成20年度予算を重点に、その内容の概ねを皆様にご報告致します。

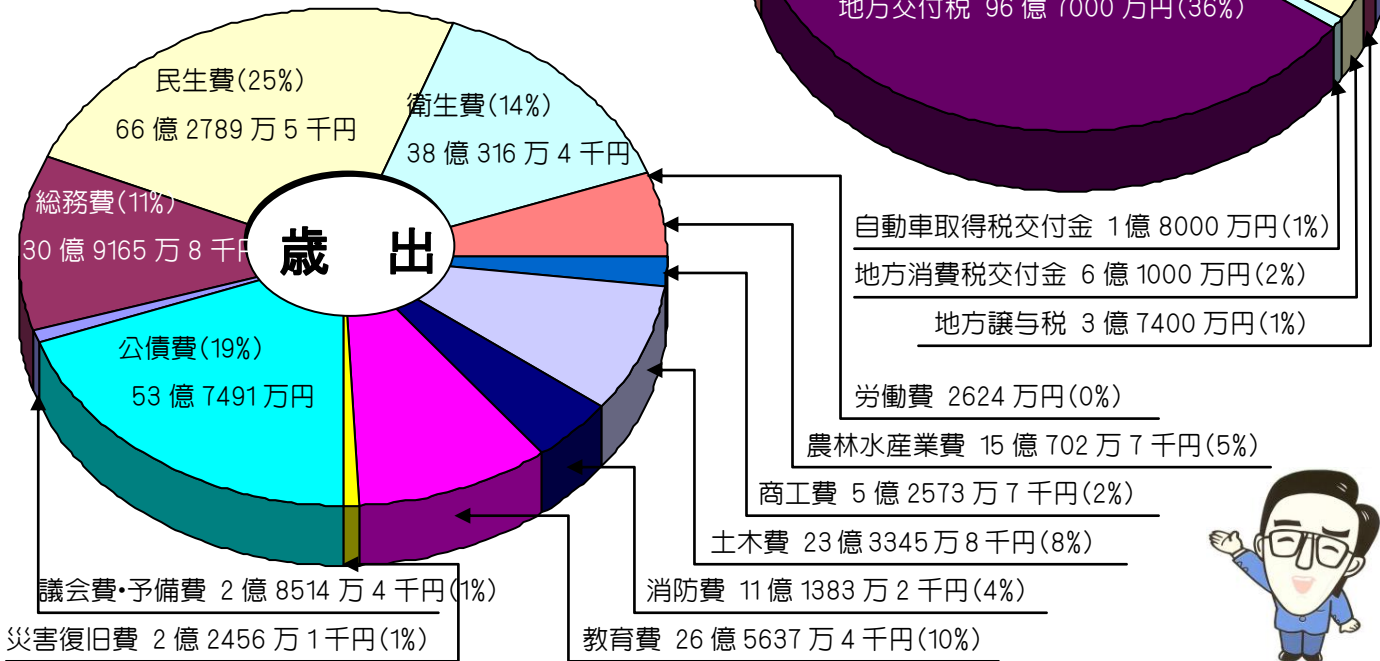
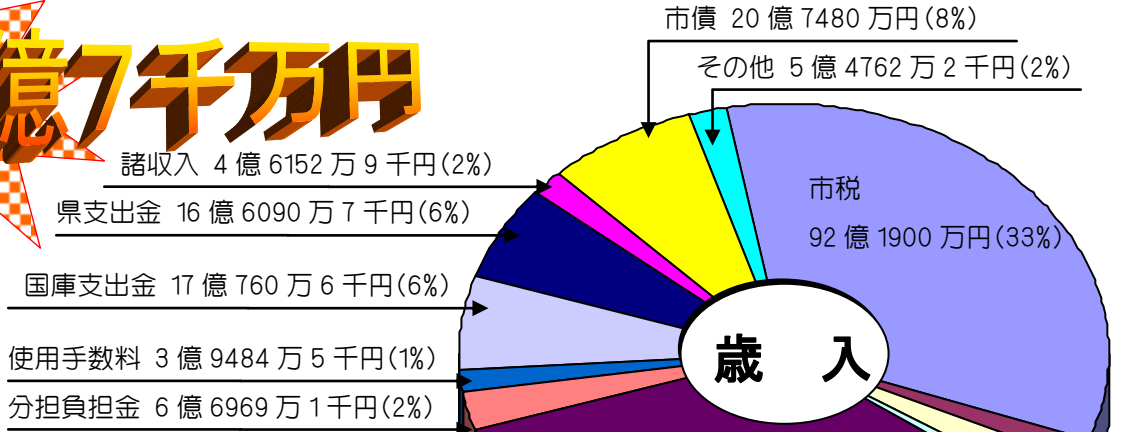
＝ 平成20年度・当初予算規模 ＝

(単位:千円、%)

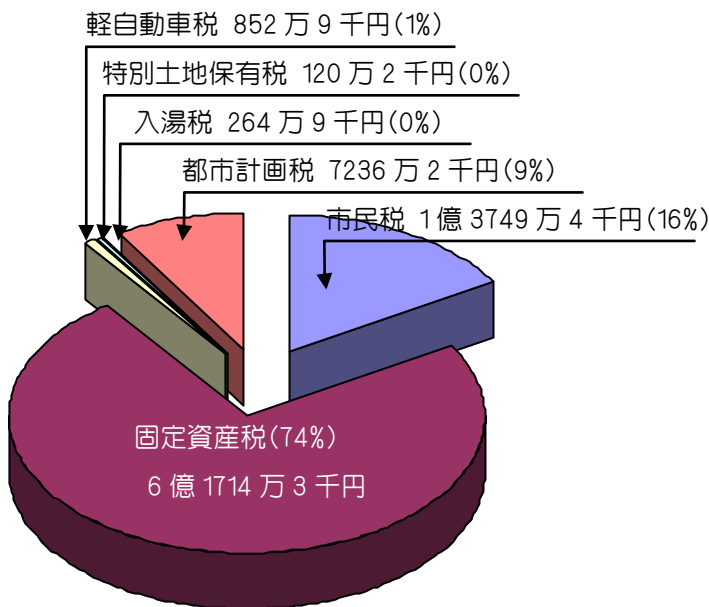
区 分	平成19年度	平成20年度	増 減 額	伸び率
■一般会計	30,480,000	27,570,000	△2,910,000	△9.5
■特別会計(14 会計)	23,129,685	19,944,438	△3,185,247	△13.8
■企業会計(水道事業会計)	2,873,232	3,809,803	936,571	32.6
合 計	56,482,917	51,324,241	△5,158,676	△9.1

平成20年度・一般会計当初予算

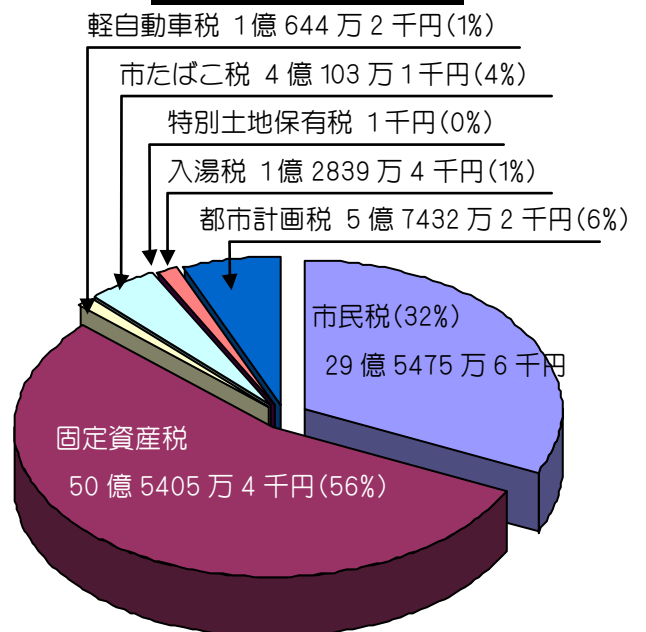
275億7千万円



市税滞納内訳 (H19.3.31迄) 8億3937万円



平成20年度・市税内訳 92億1900万円



I. 次代を担う人を育てるまちづくり

(単位:千円)

主な事業名	内 容	事業費	担当課
小学校管理運営費	13校(小丸山・山王・天神山・徳田・東湊・石崎・和倉・有磯・北星・高階・田鶴浜・中島・能登島)	185,046	庶務課
中学校管理運営費	9校(御祓・東部・朝日・香島・湊南・北嶺・田鶴浜・中島・能登島)	131,547	庶務課
学校給食運営費	田鶴浜、能登島地区は給食センター、他は学校給食施設	46,592	庶務課
朝日中学校建設事業費	平成20～21年度(債務負担行為含む)	1,282,858	庶務課
スクールバス運行事業	小学校(有磯:2、北星:2、田鶴浜:4、中島:7、能登島:6路線) 中学校(朝日:1路線、能登島:6路線)	63,406 12,422	総務課 庶務課
学校図書活用推進事業	図書館司書職員配置(小6名・中4名)	18,388	学校教育課
基礎学力調査事業費	小学校5年生・中学校1.2年生対象	5,300	学校教育課
市立図書館管理運営費	中央・本府中・田鶴浜・中島図書館(図書購入費10,050)	35,557	図書館
公民館管理運営費	七尾(12館)、田鶴浜(3館)、中島(6館)、能登島(1館)	137,623	生涯学習課
コミュニティ施設整備	盤若野町集会所建設(高階地区)	5,400	生涯学習課

II. 震災復興と安全・安心なまちづくり

(単位:千円)

主な事業名	内 容	事業費	担当課
観光産業の復興支援	能登和倉万葉の里マラソン、和倉温泉まちづくり事業	61,000	都市整備他
ケーブルテレビ施設整備	伝送路工事、光ケーブル(L=320km)、空調機器工事	1,880,884	情報政策課
被災者生活関連支援	生活再建支援、住宅再建利子補給金、耐震改修促進	38,926	環境安全課
コミュニティバス運行事業費	まりん号、ぐるっと7、田鶴浜能登島コミュニティバス、元気バス	38,902	環境安全課
災害予想図作成事業	洪水ハザードマップ(二宮川・熊木川)・浸水想定区域、避難路	5,500	環境安全課
公・私立保育所運営	公立13園・1分園(定員945人)、私立14園(定員1,505人)	1,595,921	子育て支援
公立保育所環境整備	中島統合保育園建設事業(H20年度～H21年度)	458,729	子育て支援
医療・保健体制整備	子ども医療扶助(通院:0～未就学児童、通院:0～小6)他	102,209	子育て支援
子育て負担の軽減	児童手当、児童扶助手当、ひとり親家庭、母子自立 他	595,534	子育て支援
放課後児童健全育成	小丸山、山王、天神山、徳田、東湊、石崎、和倉、有磯、高階、北星よつば、七尾みなと、田鶴浜、中島、能登島	57,008	子育て支援
放課後子ども教室推進	放課後等の安全で健やかな居場所づくり(山王、田鶴浜)	2,766	生涯学習課
高齢者等介護保健・予防	保健給付費、予防、小規模多機能型助成、ハウス・ｽｰｯ支援 他	5,399,233	高齢者支援
障害者自立生活支援	介護給付費、訓練給付費、地域生活支援、心身障害(児)医療	1,009,556	保険課
後期高齢者医療事業	健康診査、医療保険特別会計の設置(75歳以上)	706,616	保険課
全国中学校相撲選手権	第38回全中相撲選手権、平成20年度全中体育大会(相撲)	3,750	ｽｰｯ振興
温泉健康増進事業	健康センター、アスロン指定管理費(特別医療法人団体董仙会)	31,003	健康推進課

III. 人が集い、仕事のあるまちづくり

(単位:千円)

主な事業名	内 容	事業費	担当課
和倉温泉活性化取組み	旅館協同組合運営支援補助金、誘客事業支援費補助金	78,264	観光交流課
交流人口拡大観光誘客	キャンペーン、合宿誘致、能登空港利用促進助成金	31,907	観光交流課
高速交通物流体系促進	鉄道整備、能越自動車道対策、国道159号対策、七尾港改修	151,486	総務、能越道

中小企業経営支援等	中小企業指導、経済交流協議会発足、地場産業振興育成	34,937	産業政策課
中心市街地整備	シボルロード、川原松百線(袖ヶ江)、七尾西1号線(一本杉)	122,700	土木課
地域水産物供給基盤	庵漁港(南護岸整備 L=24m ほか) 中島漁港(道路 L=40m)	220,000	水産課
県営圃場整備事業	高階地区(事業計画書、受益面積 100ha)、西三階(農道等)	31,150	農林課
県営基幹排水対策特別	高階地区(排水路 L=3,460m 内、七尾市 L=1,660m)	18,375	農林課
市・県単土地改良事業	高階地区(中川2号・池崎排水基本計画) 白浜町・吉田町	5,200	農林課
経営安定化高付加価値	新需給調整定着支援、中島菜園17ハズ、園芸拠点整備、中産間地域直接支払、森林整備地域支援、七尾産材使用助成、栽培漁業推進、いきいき七尾魚定着化、販売促進、共済掛金	85,021	農林課 水産課

IV. 文化の薫る、美しいふるさとづくり

(単位:千円)

主な事業名	内 容	事業費	担当課
公共下水道事業	七尾処理区(管路工事 L=2,970m、中央水質管理センター) 和倉処理区(管路工事 L=1,730m)	697,000	料金業務課
漁業集落排水整備事業	庵地区(管路工事 L=800m、マンホール3基、移設補償)	113,800	料金業務課
浄化槽市町村整備施設	合併浄化槽整備(徳田町、飯川町、下町) 118基	116,400	料金業務課
上水道事業	既存施設の管理(岩屋施設修繕) 配水管工事(田鶴浜～中島間緊急連絡管 L=2,600m 下水道関連 L=3,200m)	3,809,803	料金業務課
一般ごみ収集運搬費	市内ごみ収集業務(可燃ごみ7コース 不燃ごみ2コース)	151,044	環境安全課
公害・地球温暖化対策	環境監視システム、水質環境測定分析、地盤沈下、病害虫駆除	17,521	環境安全課
能登畠山家創立 600 年	源氏物語特別講演、シボルジウム、戦国探訪、(H20.9.)	9,700	文化財課
埋蔵文化財発掘調査	市内遺跡、八幡、千野遺跡群	44,267	文化財課
文化振興事業	湯けむり新能開催(H20.8.3) 俳句中島大会、田鶴浜大句会	2,871	文化振興課
七尾美術館	長谷川等伯展(久蔵の国宝「桜図を中心に」)、施設管理	86,414	文化振興課
能登島ガラス美術館	国際ガラス能登島展、ヨーロッパガラス展、江戸時代ガラス展、管理	63,873	文化振興課

V. 大人も子どもも手をつなく、市民協働のまちづくり

(単位:千円)

主な事業名	内 容	事業費	担当課
七尾鹿島広域圏事務組合	常備消防管理運営費、消防団運営費、消防施設償還金	1,049,575	環境安全課
〃	清掃総務費、ごみ処理費、し尿処理費、清掃施設償還費	1,534,693	環境安全課
〃	能登総合病院運営費、病院建設償還金	631,039	保険課
ミナ・クル施設整備	市民施設維持管理(1F 総合案内、2F 健康福祉部、3F 中央図書館)	42,427	福祉課
広報推進費	広報ななお、ラジオななお放送委託料、ふるさとメール	16,726	秘書広報課

今回、私の議会質問は「今後の財政見通しと行財政改革プランの方向性と取り組み」「人口減少の中で、七尾市はどのような自治体経営をすべきか」「人材格差と若い世代にとって、魅力ある地域づくりの受け皿と施策」「七尾版コンパクトシティ構想とマネジメント対策」「防災計画の見直しとコミュニティ防災士育成の取り組み」「公益通報者保護法に伴う運用の整備と取り組み」「能登和倉万葉の里マラソン開催への態勢づくり」「七尾市の教育問題と取り組み」8点21項目について質問致しました。詳しい内容は市のホームページや平成20年第1回議会議事録等でご覧下さい。 [七尾市議会会派『礎』ホームページ http://www.ishizue.beblog.jp/](http://www.ishizue.beblog.jp/) で活動内容をご覧下さい。

適正規模と適正配置に関する提言

昨年10月～今年3月まで6回にわたり、「七尾市立小中学校教育環境づくり検討委員会」が開催され、将来における小中学校の適正規模と適正配置について審議を重ねてきました。

先般の3月17日の議会全員協議会において、基本的な方向性をまとめる事が出来たとし、その提言内容が示されましたので、その概ねについてご報告いたします。

尚、ここで記載しました提言内容は、本文書を抜粋したものです。

【学校配置の具体的将来展望】

■長期展望に立って10年以上先を見据えた時、全市的にもれなく1学年3学級を確保する為には、市内に4校の中学校を配置する事が最善である。また、小学校については、新たな中学校の枠組みの中で、中学校と十分な連携と交流が図る事が出来るよう、今後改めて通学区域等の見直しを行う事とします。

なお、提案は区域のみとし、統合後の建設場所や利用する学校、廃止する学校等については言及しない事と致します。

(1) 市内4中学校の配置

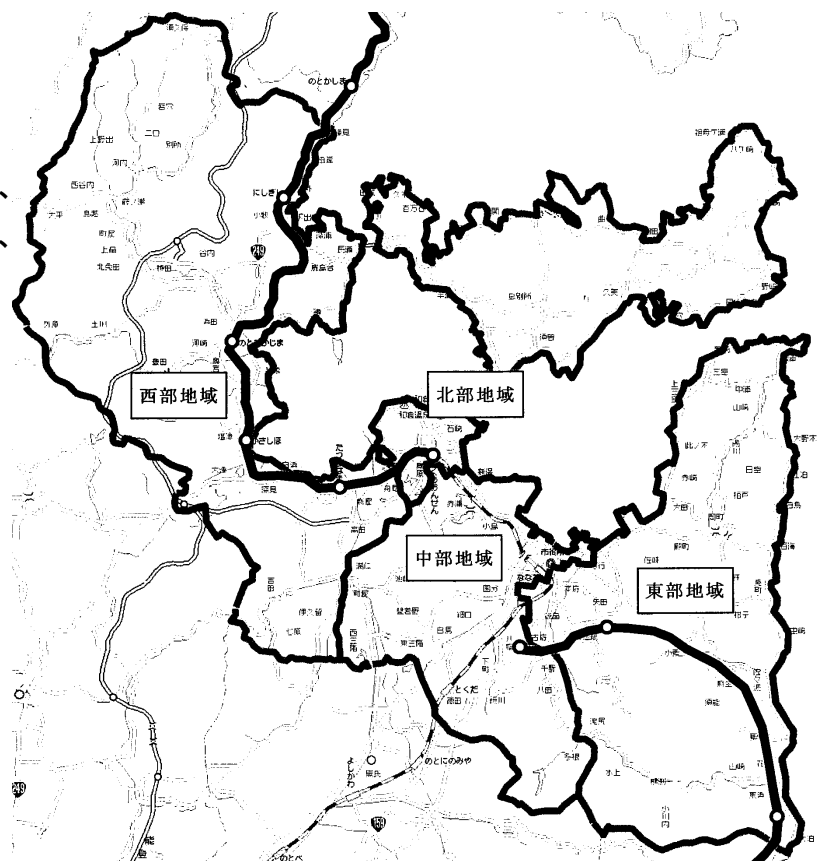
① 中部地域

旧市街地を中心とするこの地域は、市街地の空洞化による人口減少と、それに伴う児童生徒の減少が進んでおり、御祓中学校、朝日中学校ともに将来的には適正規模である1学年3学級を確保できなくなる事から、この2校区の統合を検討する必要があります。

また、御祓地区と袖ヶ江地区については、青栢祭など歴史的・文化的共通性が有る事を考慮し、東部地域との学校規模の均衡を図る為、袖ヶ江地区を含めて一つの通学区域とします。

② 東部地域

南北大呑地区と崎山地区の過疎化により、大幅な児童生徒数の減少が進んでいるこの地域は、南北大呑、崎山、東湊の4地区を合わせても適正規模である1学年3学級の確保が出来ない事、また平成20年代前半に一般国道470号（能越自動車道）が七尾東インターチェンジまで供用開始し交通体系が改善される事から、現東部中学校を含めた統合を進める必要があります。また、中部地域との学校規模の均衡を図るため、現東部中学校の通学区域の内、袖ヶ江地区を除いた範囲を一つの通学区域とします。



③ 北部地域

能登島地域については、「七尾市まちづくり計画」において、田鶴浜、中島と合わせた鹿北統合中学校としての計画が掲げられていますが、フェリー航行時代以前から旧七尾地域文化圏としての繋がりが有ることや、能登島大橋を介した場合に現実的に香島地域を通過する事になる事、また、この2つの区域で適正規模である1学年3学級を確保できる事から、香島中学校の区域と合わせて一つの通学区域とします。

④ 西部地域

能登島地域と共に鹿北統合中学校としての計画が掲げられていますが、田鶴浜、中島の2地域の組み合わせで適正規模である1学年3学級を確保できる事や、能登島地域における対応から、この2地域を合わせて一つの通学区域とします。

(2) 老朽校舎への対応

市内の小中学校には、建設後かなりの年数が経過し、老朽化が著しい施設が数多くあります。こうした施設は、耐震性にも問題が有り、生徒が安全に安心して学習できる環境としては問題が有りますので、早急に改善されるよう強く望みます。

【今後の検討課題】

■小中学校の教育環境の充実や子ども達の健やかな成長を促すため、ひき続き以下の点について検討を重ねる事を提案します。

- 小学校の通学区域の見直しに関する事。
- 小学校低学年において一層の少人数学級化を進めると共に、学年を経るごとに段階的に学級人数を増やす様な、きめ細かな学習環境の実現に関する事。
- 今後の教育制度改革などに適切に対応して行くための手段としての、小中、中高または小中高の一貫教育の導入に関する事。
- 家庭での役割、地域での役割、そして学校で果たすべき役割の分担等について再考し、子ども教育に効果を発揮する事が出来る様なシステムづくりに関する事。
- 全市的な比較の中で、子どもが切磋琢磨し、競争心や向上心を養う事が出来るシステムづくりに関する事。
- 子供達が様々な体験を通じて豊かな心を育む事が出来る環境づくりに関する事。
- 教育に関する新たな評価の尺度に関する事。

※ 上記のほか、昨今の教育を取り巻く環境は急速に変化しており、こうした状況の変化に対して、柔軟に、速やかに、かつ的確に対応していく事が必要であると考えます。

◆平成20年度から建設工事に入る「朝日中学校と提言との整合性、は？」

▼「危険校舎」と位置づけられた朝日中学校の建設については、市議会教育民生常任委員会で検討審議され本議会で可決されたものであり、建設自体については問題有りません。▼しかし、建設後に入る生徒は、提言が示す1学年3学級とはならず整合性が問われています。▼本来であれば、この提言をもっと早い時期に示し、その事に基づいた校舎建設で有るべきだったのではないかとの市民の声が有る事も事実です。▼議会でも、統廃合計画を含めた小中学校のあり方について、市や教育委員会に早くから問題提起してきた経緯が有ります。▼当分は、朝日中学校も入れた5校体制で進める事となりますが、今回、基本的な方向性が示された事を皆様にご報告いたします。



